

# 第66期 報告書

平成26年11月1日から平成27年10月31日まで

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページ( <a href="http://www.senden.co.jp/ir/">http://www.senden.co.jp/ir/</a> )に掲載しております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部
株主優待制度	毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様に対し、1,000円分のオリジナル図書カードを贈呈

### ■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ■ 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
\*確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。



WIRING THE TECHNO-SOCIETY



泉州電業株式会社 (証券コード 9824)

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第66期（平成26年11月1日から平成27年10月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成28年1月

代表取締役社長 **西村元秀**



### 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国等の景気下振れリスクの高まりから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均748千円と前期平均764千円に比べ2.1%下落いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初770千円、安値640千円（平成27年8月）、高

値840千円（平成26年11月）、期末680千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、消費税率引き上げに伴う需要の反動もあり前期に比べ僅かながら減少して推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、更なる事業拡大を目的に、平成27年3月にアシ電機株式会社及び平成27年6月に太平洋通信工業株式会社をそれぞれ完全子会社化いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、建設需要が太陽光発

電向け及び病院等の耐震化により堅調に推移したため、売上高は76,132百万円（前期比0.3%増）となりましたが、人員増加に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、営業利益は2,345百万円（前期比5.6%減）、経常利益は2,740百万円（前期比3.4%減）、当期純利益は1,570百万円（前期比5.6%減）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

### 次期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き企業収益の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移することが期待されますが、中国をはじめとする新興国等の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在して推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部

門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001とISO14001の活動をより推進し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

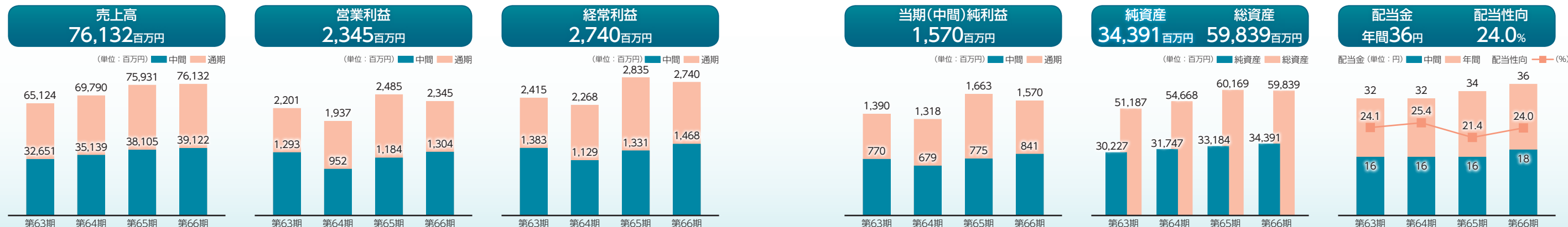
なお、当連結会計年度に完全子会社化したアシ電機株式会社及び太平洋通信工業株式会社をはじめとする連結子会社との連携を再強化していき、技術商社として業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

翌連結会計年度（平成28年10月期）の業績の見通しといたしましては、売上高78,700百万円、営業利益2,560百万円、経常利益2,880百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,880百万円を見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金18円、期末配当金18円の年間36円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 財務ハイライト（連結）



## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	前期末 (平成26年10月31日現在)	当期末 (平成27年10月31日現在)	増減額
流動資産	41,280	41,499	218
固定資産	18,889	18,340	△549
資産合計	60,169	59,839	△330
流動負債	24,544	23,164	△1,379
固定負債	2,441	2,283	△157
負債合計	26,985	25,448	△1,537
純資産合計	33,184	34,391	1,207
負債純資産合計	60,169	59,839	△330

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前期 (平成25年11月1日から 平成26年10月31日まで)	当期 (平成26年11月1日から 平成27年10月31日まで)	増減率
売上高	75,931	76,132	0.3%
売上原価	65,559	65,355	△0.3%
売上総利益	10,372	10,776	3.9%
販売費及び一般管理費	7,886	8,430	6.9%
営業利益	2,485	2,345	△5.6%
経常利益	2,835	2,740	△3.4%
当期純利益	1,663	1,570	△5.6%

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前期 (平成25年11月1日から 平成26年10月31日まで)	当期 (平成26年11月1日から 平成27年10月31日まで)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	2,064	2,403	338
投資活動による キャッシュ・フロー	△373	△895	△521
財務活動による キャッシュ・フロー	△387	△711	△323
現金及び現金同等物に 係る換算差額	23	55	31
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	1,327	852	△474
現金及び現金同等物の 期首残高	11,091	12,418	1,327
現金及び現金同等物の 期末残高	12,418	13,270	852

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### Point 1 資産・負債・総資産

現預金が増加したものの、売上債権、仕入債務及び投資不動産が減少したため総資産が減少しました。

#### Point 2 純資産

利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどにより純資産が増加しました。

#### Point 3 連結損益計算書

売上高の増加及び投資有価証券の売却による営業外収益ならびに特別利益の増加があったものの、販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ減少しました。

